

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 東海財務局長 |
| 【提出日】 | 平成27年8月7日 |
| 【四半期会計期間】 | 第64期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社マキヤ |
| 【英訳名】 | MAKIYA CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 川原崎康雄 |
| 【本店の所在の場所】 | 静岡県沼津市三枚橋字竹の岬709番地の1 同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。 静岡県富士市大淵2373番地 |
| 【電話番号】 | （代表）0545-36-1000 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役財務部長 矢部利久 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 静岡県富士市大淵2373番地 |
| 【電話番号】 | （代表）0545-36-1000 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役財務部長 矢部利久 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第63期 第1四半期 連結累計期間 | 第64期 第1四半期 連結累計期間 | 第63期 |
|------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日 | 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日 | 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 13,515,506 | 14,647,037 | 56,504,487 |
| 経常利益 (千円) | 156,005 | 166,513 | 911,191 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円) | 94,075 | 154,357 | 482,238 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 148,538 | 228,999 | 739,211 |
| 純資産額 (千円) | 13,172,313 | 13,842,159 | 13,688,087 |
| 総資産額 (千円) | 27,882,182 | 29,306,222 | 28,673,877 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 9.42 | 15.46 | 48.30 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 47.24 | 47.23 | 47.74 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における日本の経済は、政府の経済政策等により企業収益は改善傾向にあるなど、国内景気は穏やかな回復基調で推移いたしました。一方、個人消費につきましては、雇用環境並びに雇用者所得の改善により消費者マインドは持ち直しているものの、消費者物価は上昇傾向にあり、依然として不透明な状況となっております。

当小売業界におきましては、「競合店の出店」による「価格競争の激化」に加えて、円安の影響による「原材料価格の上昇」等、依然として厳しい経営環境で推移しております。

このような状況の中、当社グループは、『品揃え』の充実強化（「きめ細やかな品揃えの充実）、『品質』の改善（「品質第一」の徹底と「美味しさ」「鮮度」の追求）、『価格』（「"核"商品の開発強化と「競合店対策」）政策、『売り方』の充実強化（「商品説明POP」の充実、「セルフ販売陳列」の徹底と「時間帯別品揃え・製造」の徹底）、『サービス』（明るく感じのいい「あいさつ」と「レジ対応」のレベルアップ、「売場接客対応」地域一番の実践）の充実強化、『マネジメント』（「品切れ」の撲滅と「クリンリネス」）の徹底強化を図っております。

当第1四半期連結累計期間の店舗政策につきましては、「業務スーパー」2店舗を出店いたしました。

なお、新規出店等の状況は、以下のとおりであります。

| 区 分 | 店 舗 名 | 年 月 | 備 考 |
|-----|----------------------|---------|-------------|
| 開 店 | 業務スーパー里吉店 (甲府市) | 平成27年5月 | マミー里吉店を業態変更 |
| 開 店 | 業務スーパー伊東吉田店 (伊東市) | 平成27年6月 | 新規開店 |

売上高

当第1四半期連結累計期間の売上高は、146億47百万円（前年同期比8.4%増）となりました。『フード（食品）部門』につきましては、競合店の影響等により下振れ要因はあったものの、「エスポット（フード）」「業務スーパー」「スーパー＆業務スーパー」を中心に順調に推移し、前年同期を上回る結果となりました。『ノンフード（非食品）部門』につきましては、天候不順の影響により季節商品の販売が低調だったものの、「エスポット（ノンフード）」は前年同期を上回る結果となりました。また、「ハードオフ」「エ・コモード」の専門店についても前年同期を上回る結果となりました。

営業利益及び経常利益

当第1四半期連結累計期間の営業利益は、97百万円（前年同期比8.9%増）、経常利益は、1億66百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益

当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、1億54百万円（前年同期比64.1%増）となりました。これは、連結子会社間の合併による税金費用の減少によるものであります。

(2) 財政状態の分析

資産、負債、純資産の状況

(資 産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、新店舗の開店及び改装等により293億6百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億32百万円増加いたしました。

流動資産は、69億54百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億87百万円増加いたしました。これは、商品が2億2百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、223億52百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億44百万円増加いたしました。これは、土地が1億29百万円、新店舗の開店及び改装等により有形固定資産その他に含まれるリース資産が2億44百万円増加したこと等によるものであります。

(負 債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は154億64百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億78百万円増加いたしました。

流動負債は、107億48百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億86百万円増加いたしました。これは、短期借入金が5億57百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、47億15百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億7百万円減少いたしました。これは、長期借入金が2億34百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、138億42百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億54百万円増加いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 35,128,000 |
| 計 | 35,128,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成27年8月7日) | 上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名 | 内容 |
|------|--|--------------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 10,540,200 | 10,540,200 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。 |
| 計 | 10,540,200 | 10,540,200 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成27年4月1日～ 平成27年6月30日 | - | 10,540,200 | - | 1,198,310 | - | 1,076,340 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 556,600 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 9,981,900 | 99,819 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,700 | - | - |
| 発行済株式総数 | 10,540,200 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 99,819 | - |

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数 (株) | 他人名義所有 株式数 (株) | 所有株式数の 合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%) |
|---------------------|--------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社マキヤ | 静岡県沼津市三枚橋字 竹の岬709番地の1 | 556,600 | - | 556,600 | 5.3 |
| 計 | - | 556,600 | - | 556,600 | 5.3 |

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 763,538 | 775,581 |
| 売掛金 | 403,470 | 462,393 |
| 商品 | 5,095,035 | 5,297,639 |
| その他 | 404,677 | 418,937 |
| 貸倒引当金 | 311 | 345 |
| 流動資産合計 | 6,666,411 | 6,954,207 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 8,978,501 | 8,915,966 |
| 土地 | 7,080,148 | 7,210,052 |
| その他(純額) | 1,082,095 | 1,283,498 |
| 有形固定資産合計 | 17,140,744 | 17,409,518 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 806,984 | 785,667 |
| 敷金及び保証金 | 2,542,719 | 2,520,179 |
| その他 | 1,532,025 | 1,651,656 |
| 貸倒引当金 | 15,008 | 15,007 |
| 投資その他の資産合計 | 4,059,736 | 4,156,828 |
| 固定資産合計 | 22,007,465 | 22,352,014 |
| 資産合計 | 28,673,877 | 29,306,222 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 4,503,636 | 4,736,927 |
| 短期借入金 | 3,076,897 | 3,634,215 |
| 未払法人税等 | 218,014 | 77,160 |
| 賞与引当金 | 91,252 | 157,099 |
| 役員賞与引当金 | 3,342 | 5,448 |
| ポイント引当金 | 93,657 | 92,945 |
| その他 | 2,175,241 | 2,044,375 |
| 流動負債合計 | 10,162,041 | 10,748,171 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 90,500 | 90,500 |
| 長期借入金 | 2,271,111 | 2,036,143 |
| 退職給付に係る負債 | 681,151 | 685,648 |
| 役員退職慰労引当金 | 90,269 | 92,999 |
| 資産除去債務 | 478,541 | 482,463 |
| その他 | 1,212,175 | 1,328,137 |
| 固定負債合計 | 4,823,748 | 4,715,891 |
| 負債合計 | 14,985,789 | 15,464,062 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,198,310 | 1,198,310 |
| 資本剰余金 | 1,083,637 | 1,083,637 |
| 利益剰余金 | 11,245,469 | 11,324,899 |
| 自己株式 | 446,139 | 446,139 |
| 株主資本合計 | 13,081,277 | 13,160,707 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 621,033 | 691,856 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 14,223 | 10,403 |
| その他の包括利益累計額合計 | 606,810 | 681,452 |
| 純資産合計 | 13,688,087 | 13,842,159 |
| 負債純資産合計 | 28,673,877 | 29,306,222 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 13,515,506 | 14,647,037 |
| 売上原価 | 10,567,317 | 11,448,273 |
| 売上総利益 | 2,948,188 | 3,198,764 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,859,086 | 3,101,741 |
| 営業利益 | 89,102 | 97,023 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 172 | 112 |
| 受取配当金 | 7,309 | 8,048 |
| 受取家賃 | 112,029 | 114,009 |
| その他 | 26,858 | 26,048 |
| 営業外収益合計 | 146,370 | 148,218 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 16,118 | 16,176 |
| 不動産賃貸費用 | 60,948 | 59,129 |
| その他 | 2,399 | 3,421 |
| 営業外費用合計 | 79,467 | 78,728 |
| 経常利益 | 156,005 | 166,513 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 156,005 | 166,513 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 19,523 | 69,766 |
| 法人税等調整額 | 42,406 | 57,609 |
| 法人税等合計 | 61,929 | 12,156 |
| 四半期純利益 | 94,075 | 154,357 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 94,075 | 154,357 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 94,075 | 154,357 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 52,944 | 70,822 |
| 退職給付に係る調整額 | 1,518 | 3,819 |
| その他の包括利益合計 | 54,462 | 74,642 |
| 四半期包括利益 | 148,538 | 228,999 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 148,538 | 228,999 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 244,331千円 | 271,157千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成26年5月9日 取締役会 | 普通株式 | 74,876 | 7.50 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月30日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成27年5月8日 取締役会 | 普通株式 | 74,876 | 7.50 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月29日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
該当事項はありません。
3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
該当事項はありません。
3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 9円42銭 | 15円46銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円) | 94,075 | 154,357 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円) | 94,075 | 154,357 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 9,983 | 9,983 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年5月8日開催の取締役会において、平成27年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

| | |
|--------------------|------------|
| 配当金の総額 | 74,876千円 |
| 1株当たりの金額 | 7円50銭 |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成27年6月29日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月7日

株式会社マキヤ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口直志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山下和俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキヤの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マキヤ及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。